

くらしの向上 [地域医療・介護・福祉の取組の推進]

事業名及びその内容

1 高度医療の確保・充実

(1) 奈良県総合医療センターの移転整備

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター建替整備事業 (一部特別会計) 県・ 地方独立行政法人実施	北和地域の医療を支える高度医療拠点病院として、奈良県総合医療センターの移転整備を推進(29完成予定) 建築工事、第二期造成工事、医療機器整備、西の京県有地活用の推進等 負担区分 国(基金)10%、県10% (一部医療施設耐震化促進基金活用事業)	千円 20,060,012 (11,808,866) 債務負担行為 [21,900]	医療政策部 病院マネジメント課 新総合医療センター建設室
新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 (再掲) 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備 石木城線 負担区分 国10%・県10%	190,850 (897,877)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 (再掲) 県実施	新奈良県総合医療センター周辺道路の整備 枚方大和郡山線(奈良市中町) 枚方大和郡山線(大和郡山市柳町) 城廻り線 負担区分 国10%・県10%	596,249 (574,320) 債務負担行為 [200,000]	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助 市町村実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 事業主体 奈良市 補助対象 道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県1/2・市1/2	628 (54)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター整備関連事業(乾川) 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセス道路の整備に伴い、併走する乾川の治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 負担区分 国1/2・県1/2	23,100 (34,650)	県土マネジメント部 河川課

(2) 地方独立行政法人奈良県立病院機構の運営支援等

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県立病院機構運営費交付金 (特別会計) 地方独立行政法人実施	地方独立行政法人奈良県立病院機構に対し運営費交付金を交付 政策医療の実施等業務運営に必要な経費への支援 新病院開設に係る経費について追加支援 新病院への移転に伴う患者受入調整による収益減 新病院開設に向け増員した医療職員等に係る人件費 負担区分 県10%	千円 2,522,017 (1,857,413)	医療政策部 病院マネジメント課
奈良県立病院機構整備費貸付金 (特別会計) 地方独立行政法人実施	奈良県立病院機構における医療機器の導入・更新や、アメニティ向上に関する施設整備等に対する貸付け 医療機器の整備 300,000千円 アメニティ向上 30,000千円 負担区分 県10%	330,000 (650,000)	医療政策部 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良県立病院機構 第2期中期目標策定 事業 県実施	奈良県立病院機構の第2期中期目標策定に向け、評価委員会を開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 1,987 (-)	医療政策部 病院マネジメント課
(3) 公立大学法人奈良県立医科大学の運営支援等			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金(特別会計) 公立大学法人実施	医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 1,907,530 (1,905,881)	医療政策部 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学「未来への飛躍」基金積立交付金(特別会計) 公立大学法人実施	ふるさと奈良県応援寄付金のうち県立医科大学の運営支援を希望用途とする分を、県立医科大学の基金へ積み立てるために交付 負担区分 県 ¹⁰ ％	151,150 (-)	医療政策部 病院マネジメント課
中期目標達成促進補助金(特別会計) [一部地域医療介護] 公立大学法人実施	第2期中期目標の達成に向けた取組に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％、県 ¹⁰ ％	587,518 (560,380)	医療政策部 病院マネジメント課
ドクターヘリ運航施設整備事業 (特別会計) [地域医療介護] 公立大学法人実施	県独自のドクターヘリを運航するため、県立医科大学附属病院のヘリポート整備に対し補助 ㊸ 本体工事 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	489,801 (506,036)	医療政策部 病院マネジメント課
県立医科大学附属病院本館A病棟改装事業(特別会計) 公立大学法人実施	E病棟完成後に生じる本館A病棟空きスペースの有効活用のための改装経費に対する貸付け ㊸ 改装設計 負担区分 県 ¹⁰ ％	46,600 (78,900)	医療政策部 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学整備費交付金(特別会計) 公立大学法人実施	医療機器の整備 750,000千円 大型設備更新 550,000千円 患者アメニティ向上整備 50,000千円 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,350,000 (1,500,000)	医療政策部 病院マネジメント課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (一部特別会計) 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転 旧農業研究開発センター除却工事、建物基本計画、造成設計、用地買収、公有地整理 ほか 附属病院の機能充実及び周辺まちづくり 附属病院再整備検討業務、近鉄橿原線新駅設置検討業務、移転跡地等まちづくり検討業務 路線バス運行経費に対し補助するとともに、乗客の動向について調査・効果検証 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県 ¹⁰ ％	708,405 (170,549) 債務負担行為 [494,050]	医療政策部 病院マネジメント課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
旧奈良県立医科大学費特別会計県債元利償還金等(特別会計) 県実施	旧奈良県立医科大学費特別会計の県債元利償還金等 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,979,148 (2,010,856)	医療政策部 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
⑧公立大学法人奈良 県立医科大学第3期 中期目標策定事業 県実施	公立大学法人奈良県立医科大学第3期中期目標の策定に向け、評価委員会の開催・実績の分析等を実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 6,500 (-)	医療政策部 病院マネジメント課
2 救急・周産期医療体制の構築			
(1) 救急医療体制の充実			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制 システム（e-MA TCH）事業 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 傷病者の搬送・受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、消防機関、医療機関等を構成員とする協議会を運営 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 52,653 (71,744)	知事公室 消防救急課
救急搬送・受入実施 基準実施事業 〔地域医療介護〕 県実施	救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するため、e-MA TCHから得られるデータを収集・分析し、受入実施基準に反映 負担区分 県（基金） ¹⁰⁰ %	700 (765)	医療政策部 地域医療 連携課
奈良県救急安心セン ター運営事業 〔一部地域医療介護〕 県実施	救急車要請の適否や医療機関案内等の救急相談窓口（#7119）の運営 受付時間 24時間（365日） 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県（基金） ¹⁰⁰ %	95,355 (95,981)	医療政策部 地域医療 連携課
救急救命士病院実習 受入促進事業 民間実施	救急救命士の技能向上のため、救急隊員の救急救命処置実習を受け入れる病院に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	8,561 (9,583)	医療政策部 地域医療 連携課
小児救急医療支援事 業 〔一部地域医療介護〕 県・市町村実施	広域小児初期救急支援事業 中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原市休日夜間応急診療所の運営費に対し補助 負担区分 国・市町村負担分を除き県 ¹⁰⁰ % 小児救急医療啓発事業 適正な受診誘導を行うための講習会の開催やガイドブックの作成・配布 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 小児救急電話相談事業 保護者等からの毎休日及び深夜帯を含む夜間の電話相談体制（#8000）の確保 負担区分 県（基金） ¹⁰⁰ %	39,844 (27,950)	医療政策部 地域医療 連携課
小児救急医療輪番体 制整備事業 〔地域医療介護〕 県・市町村・地方 独立行政法人・一部 事務組合・民間実施	小児輪番制参加病院運営費補助金 2地区（北和7病院、中南和7病院参加） 小児病院輪番体制参加病院連絡会の開催 負担区分 県（基金） ¹⁰⁰ %	53,669 (54,141)	医療政策部 地域医療 連携課
ドクターヘリ運航推 進事業 〔一部地域医療介護〕 県・一部事務 組合・公立大学法人実施	県独自のドクターヘリの運航に要する費用に対し補助 ドクターヘリ運航経費 運航業務委託、搭乗医師等人件費、運航調整委員会運営等 実施主体 県立医科大学附属病院 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県（基金） ¹⁰⁰ %	259,132 (86,481)	医療政策部 地域医療 連携課
ドクターヘリ共同利 用事業 県実施	緊急かつ重篤な患者の迅速な搬送体制を確保するため、ドクターヘリを共同利用 関西広域連合（大阪府）、和歌山県、三重県 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	4,811 (8,427)	医療政策部 地域医療 連携課

事業名及びその内容

(2) 周産期医療体制の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 県・市町村・民間実施	土日祝日・夜間に産婦人科一次救急に対応する医療機関を確保 産婦人科病院群輪番制運営事業 実施主体 市立奈良病院外3病院 産婦人科在宅当番医制運営事業 委託先 赤崎クリニック外9診療所 中南和地域の当番日数の増(月・水曜 ²⁸ 隔週→ ²⁹ 毎週) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 84,224 (80,617)	医療政策部 地域医療 連携課
産科医療体制支援事業 〔地域医療介護〕 市町村・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	産科医の待遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 分娩手当や産科後期研修医に対し手当を支給する医療機関25施設 新生児科医の処遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 NICU入院患者に対応する新生児科医に手当を支給する医療機関2施設 負担区分 県(基金) $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	16,797 (18,084)	医療政策部 地域医療 連携課
周産期母子医療センター運営事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	45,244 (40,484)	医療政策部 地域医療 連携課
周産期救急患者受入体制強化事業 県実施	周産期救急患者受入れにかかる搬送コーディネーターの設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	11,569 (11,644)	医療政策部 地域医療 連携課

(3) 災害医療体制の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
災害急性期医療体制構築事業 〔地域医療介護〕 県実施	災害発生直後の連絡体制等構築のための災害急性期医療体制等連絡会及び研修・訓練等を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	千円 2,242 (3,732)	医療政策部 地域医療 連携課
医療施設耐震化・防災対策整備事業 地方独立 行政法人・民間実施	医療施設耐震化促進事業 災害拠点病院の耐震化を促進 実施主体 新奈良県総合医療センター 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ (医療施設耐震化促進基金活用事業) 医療施設防災対策推進事業 医療施設の耐震化に対し補助 実施主体 沢井病院 医療施設のスプリンクラー等の整備に対し補助 実施主体 やまと精神医療センター外3医療機関 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ⑧地域災害拠点病院設備整備事業 災害拠点病院において、災害時に医療を確保するために必要な設備整備に対し補助 実施主体 済生会中和病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	648,942 (988,678)	医療政策部 地域医療 連携課

事業名及びその内容

3 医師・看護師の確保

(1) 医師の確保

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
医師確保推進事業 [一部地域医療介護] 県実施	ドクターバンク運営事業 奈良県での就労を希望する医師のための相談窓口を設置し、県内のへき地診療所等に紹介・あっせん 地域医療マインド普及事業 医学生に対し、県の医療や研修病院に関する情報を提供 負担区分 県(基金)10% 若手医師県内就職推進事業 奈良臨床研修協議会の運営 臨床研修病院合同説明会を開催 負担区分 国10%、県(基金)1/2・実施主体1/2	千円 3,781 (4,191)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
医師配置システムの運営 [一部地域医療介護] 県・公立大学法人実施	県費奨学生配置センター事業 医師確保修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と公立・公的医療機関への適切な配置を実施 負担区分 県(基金)10% 地域医療学講座運営費補助金 県立医科大学における地域医療学講座の運営に対し補助 地域医療を担う医師のキャリアパスの構築や支援策の研究等 負担区分 県(基金)10% 医師配置評価委員会運営事業 県立医科大学医師派遣センターの医師派遣・配置実績を評価 負担区分 県10%	30,070 (30,032)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
医師確保修学資金貸付金 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者 貸与予定者 82人(うち新規15人) 医師確保修学資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センターやへき地での勤務を希望する県内外の医学生 貸与予定者 25人(うち新規5人) 負担区分 県10%	269,298 (276,506)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業 [地域医療介護] 県実施	総合診療専門医養成支援事業 県内研修医等へのプロモーション 指導医、専攻医等に対する合同研修会 負担区分 県(基金)10%	1,107 (4,193)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

(2) 看護師の確保

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
看護師等修学資金貸付金 県実施	対象 看護師等養成所等に修学する者で、県内就業希望者 貸付予定者 116人(うち新規44人) 貸付金額(民間立) 看護師等 月額36,000円 准看護師 月額21,000円 負担区分 県10%	千円 49,201 (47,816)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
看護師等養成所運営費補助 〔地域医療介護〕 民間実施	看護師等養成所の運営費に対し補助 看護師養成所 6カ所(定員720人) 准看護師養成所 1カ所(定員80人) 負担区分 県(基金)10%	千円 98,119 (109,500)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
ナースセンター機能強化事業 〔地域医療介護〕 県実施	ナースセンターの運営体制を強化し、看護職員の就業を支援 看護師等免許保持者の届出制度の運営 県内各地域(ハローワーク、女性センター等)での巡回相談 ハローワークと連携した就職支援 看護職員の就業・定着及び復職を支援する相談員の配置 負担区分 県(基金)10%	7,350 (8,000)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
看護職員資質向上推進事業 〔地域医療介護〕 県・市町村・民間実施	看護職員の資質向上のための研修を実施 実習指導者講習会、看護教員継続研修 負担区分 県(基金)10% 特定行為研修や在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等の受講を支援する病院等に対し補助 負担区分 県(基金)1/2・実施主体1/2	9,360 (11,642)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
新人看護職員卒後研修事業 〔地域医療介護〕 県・市町村・民間実施	新人看護職員を対象とした卒後臨床研修を実施するほか、円滑な研修実施体制の確保のため、教育責任者等を対象とした研修を実施 集合研修、教育責任者・教育担当者研修、実地指導者研修 負担区分 県(基金)10% 新人看護職員のOJT研修を実施する病院等に対し補助 負担区分 県(基金)1/2・実施主体1/2	16,781 (20,192)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
病院内保育所運営費補助 〔一部地域医療介護〕 市町村・民間実施	院内保育施設運営費に対し補助 実施主体 28カ所 負担区分 民間施設 県(基金)2/3・実施主体1/3 公的・公立施設 県1/3・実施主体2/3	105,006 (127,728)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
訪問看護推進事業 〔地域医療介護〕 県・民間実施	訪問看護を担う人材の育成・確保及び看護の質向上を図るための研修を実施 訪問看護推進協議会の開催 負担区分 県(基金)10% 訪問看護未経験の看護職員を新たに雇用し、教育プログラムを作成のうえ、研修を行う訪問看護ステーションに対し補助 実施主体 10施設 負担区分 県(基金)1/2・実施主体1/2	4,824 (7,535)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
在宅医療看護人材育成支援事業 〔地域医療介護〕 公立大学法人実施	大学と病院が連携して在宅看護を牽引するリーダーを養成し、県内就業を促進するために設置する奨学金に対し補助 貸与期間 3・4年生の2年間 貸与予定者 7人(うち新規5人) 補助対象 奨学金貸与額 月額100千円×12カ月 補助要件 30時間以上の在宅看護学ゼミナール 2週間以上の在宅看護学実習 返還要件 奨学金貸与後の義務期間4年間(病院就業3年、在宅看護就業1年)県内就業しなかった場合 実施主体 県内大学(29県立医科大学) 負担区分 県(基金)10%	8,400 (6,000)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
医療勤務環境改善支援センター事業 〔地域医療介護〕 県実施	医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援 医業経営アドバイザーの配置 医療勤務環境改善研修の開催 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の実施 負担区分 県(基金)10%	2,759 (3,750)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容

4 地域医療連携体制の構築

(1) 南和地域の医療提供体制の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院整備支援事業 一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院整備への支援 企業団構成市町村に対する起債償還金補助 負担区分 企業団構成市町村負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 175,679 (1,600,880)	医療政策部 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費負担金 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校 ¹⁰ の運営経費に対する負担金 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	80,000 (80,000)	医療政策部 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費補助事業 一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 病院開院の立ち上がり支援 五條病院の稼働平準化までの経営支援 県からの身分移管職員の県在職中に起因して発生する人件費退職手当の県在職期間分 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	139,036 (452,487)	医療政策部 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費貸付金 一部事務組合実施	病院所在市町村（五條市、吉野町、大淀町）が負担する南和広域医療企業団運営費（地方交付税措置分）のうち、地方交付税の交付が翌年度以降となるものについて無利子貸付 貸付条件 2年据置、10年償還 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	33,885 (505,733)	医療政策部 病院マネジメント課
南奈良総合医療センターアクセス整備推進事業費補助 市町村実施	南奈良総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 事業主体 五條市 補助対象 道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 ¹⁰ / ₂ ・市 ¹⁰ / ₂	1 (4)	県土マネジメント部 道路建設課

(2) 地域医療の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積み増し 負担区分 国 ³ / ₃ ・県 ³ / ₃	千円 1,376,290 (1,140,002)	医療政策部 地域医療連携課
地域医療構想調整会議運営事業 県実施	地域医療構想の実現に向け関係者と必要な協議を行うため、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,400 (3,011)	医療政策部 地域医療連携課
病床機能分化・連携情報分析推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	病床機能分化・連携情報分析推進事業 地域医療構想実現に向けレセプトデータによる患者の受療・疾病動向等を分析 地域医療提供体制分析事業 診療過程・結果に関する数値化システムの開発・運用 ⑳ レポート作成ツールの開発 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	12,041 (27,872)	医療政策部 地域医療連携課
医療機能分化・連携施設設備整備事業 〔地域医療介護〕 民間実施	急性期治療後の患者の在宅復帰支援や在宅患者の緊急時の受入などの機能を備えた地域包括ケア病床又は回復期リハビリテーション病床の整備に対し補助 補助上限 改築 2,320千円/床 改修 300千円/床 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₂ ・実施主体 ¹⁰ / ₂	402,640 (-)	医療政策部 地域医療連携課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦保健医療計画策定事業 県実施	平成30年度～平成35年度までを期間とする「第7次奈良県保健医療計画」を策定 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 21,500 (-)	医療政策部 地域医療 連携課
地域医療・介護連携 ICT導入推進事業 [地域医療介護] 県実施	医療機関間や医療機関と介護事業所間の情報共有を効率的に行うためのICTシステムの構築の検討及び導入体制の整備 ㊸ 技術的フォローアップ、プロトタイプモデルの構築 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	16,464 (35,368)	医療政策部 地域医療 連携課
マイ健康カード導入事業 (再掲) [地域医療介護] 県実施	ICT技術を活用し、患者が個人の診療情報及び服薬情報等を閲覧し活用できる環境を構築 マイ健康カード導入に向けたシステムの設計 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	7,933 (9,164)	医療政策部 地域医療 連携課
奈良県在宅医療推進事業 [地域医療介護] 県・民間実施	㊦在宅医療提供体制確立促進事業 在宅医療の全県的な展開に向けて、県医師会における在宅医療への参入促進などの取組に対し補助 多職種による県内在宅医療提供体制を充実させるための協議会を運営 在宅医療連携体制構築事業 保健所を中心として、複数市町村にまたがる医療介護連携のルールづくり等の在宅医療モデルを推進 在宅医療体制整備事業 在宅医療の包括的かつ継続的な提供に向けて、医療関係職能団体等が地域の特性に応じて在宅医療介護連携体制を構築する取組に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％ 在宅医療専門医育成支援モデル事業 在宅医療専門医研修プログラム等に基づき専門医を育成する医療機関に対し補助 実施主体 天理よろず相談所 負担区分 県(基金) ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	36,471 (42,748)	医療政策部 地域医療 連携課
保健師ネットワーク強化推進事業 [地域医療介護] 県実施	地域包括ケアシステム構築に向けた県・市町村保健師ネットワーク機能の強化推進 保健師ネットワーク全体会議、専門部会の開催 災害時の保健師連携等についてワークショップで検討 保健師の人材育成研修会の開催 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	857 (1,009)	医療政策部 保健予防課
在宅歯科医療推進事業 [地域医療介護] 県実施	在宅歯科医療普及促進事業 在宅歯科医療に関する研修会の開催 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るため、在宅歯科医療連携室を運営 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	4,294 (4,758)	医療政策部 地域医療 連携課
奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業 [地域包括ケア] 県実施	奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を実施 基本構想の検討、土壌汚染調査、まちづくり協議会等の開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	40,000 (12,486)	医療政策部 病院マネジ メント課
糖尿病医療連携ネットワーク推進事業 [地域医療介護] 県・公立大学法人実施	県内の糖尿病医療診療水準の向上を図るため、専門医への紹介基準の運用等、地域の診療所との連携強化を推進 糖尿病専門医ネットワーク協議会及び糖尿病連携説明会の開催 糖尿病医療に関わる人材育成、地域医療連携パスの開発・普及を行う糖尿病学講座の運営に対し補助 実施主体 県立医科大学 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	31,752 (33,846)	医療政策部 地域医療 連携課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦ (仮称) 医療安全推進センター運営事業 県・民間実施	医療安全体制の構築を図るため「(仮称) 医療安全推進センター」を設置・運営 医療事故事例等に関する情報の収集・分析・研究を行うとともに、県内医療機関との情報共有により、県内医療の質の向上を支援 実施主体 (仮称) 医療安全推進センター 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 15,593 (-)	医療政策部 地域医療 連携課
医療施設整備費補助金 市町村・民間実施	院内感染症の拡大防止のため、自動手指消毒器の整備に対し補助 実施主体 吉本整形外科・外科病院 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃ 遠隔医療にかかる情報通信システムの整備に対し補助 実施主体 大和高田市立病院 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ ばく露のおそれがあるアスベスト等の除去等に対し補助 実施主体 沢井病院、五条山病院 地球温暖化対策に資する整備に対し補助 実施主体 おかたに病院 負担区分 国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	14,539 (8,572)	医療政策部 地域医療 連携課
(3) がん対策の推進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
がん検診推進事業 (再掲) 県・市町村実施	個別受診勧奨に要する経費に対し補助 補助上限 100千円～2,500千円/市町村 がん予防推進員養成に要する経費に対し補助 補助上限 125千円/市町村 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 奈良県がん予防対策推進委員会の開催 がん検診精度向上のための従事者研修会の実施 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 がん予防に関する普及啓発 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 26,969 (55,656)	健康福祉部 健康づくり 推進課
ならのがん対策推進事業 県実施	がん患者への支援推進事業 がん患者サロンの実施及び運営者会議の開催 がんの相談窓口等の情報提供 がん患者の就労支援のため事業所等を対象とした研修会の開催 奈良県がん対策推進協議会運営事業 ㊦第3期奈良県がん対策推進計画の策定 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,894 (3,116)	医療政策部 保健予防課
がん診療連携推進事業 県・市町村・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	がん患者や家族等への相談支援、医療従事者に対する研修等を実施するがん診療連携拠点病院等に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院外5病院 医療従事者に対する緩和ケア研修を実施 委託先 奈良県地域がん診療連携支援病院 2病院 診療所の医師に対する在宅緩和ケア研修会を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	71,700 (65,274)	医療政策部 保健予防課
ならのがん登録推進事業 (再掲) [一部地域医療介護] 県実施	全国がん登録及び地域がん登録データベースシステムによる登録の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県(基金) ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	7,943 (7,993)	医療政策部 保健予防課
がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 [地域医療介護] 県実施	医科歯科連携によるがん患者の口腔ケア対策を推進 歯科医師等へのがん治療に関する研修会の実施 歯科を設置していないがん診療病院への歯科医師・歯科衛生士の派遣 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	1,600 (2,900)	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容

(4) 難病対策の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
重症難病患者在宅療養サポート事業 県実施	重症難病患者の一時入院病床の確保及びコミュニケーション障害に対する支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 10,451 (11,856)	医療政策部 保健予防課
指定難病対策事業 県実施	指定難病医療費の公費負担 対象疾病 原因不明で治療方法が未確立な疾病 306疾病 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,567,384 (1,607,233)	医療政策部 保健予防課
小児慢性特定疾病対策事業 県・市町村実施	小児慢性特定疾病治療医療費の公費負担 対象疾病数 704疾病 実施主体 県 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 日常生活用具の給付 実施主体 市町村 負担区分 市部 国 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$ 町村部 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・町村 $\frac{1}{4}$	349,711 (336,748)	医療政策部 保健予防課
ハンセン病対策事業 県実施	ハンセン病患者家族生活援護に対する公費負担 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 療養所入所者里帰り 偏見や差別の解消に向けた普及啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,932 (3,557)	医療政策部 保健予防課

5 へき地医療体制の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
へき地医師確保支援事業 [一部地域医療介護] 県・市町村実施	へき地診療所医師確保支援事業 補助対象 へき地診療所に勤務する医師に係る人件費（自治医大卒業医師を除く） 実施主体 宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$ へき地勤務医師確保推進事業 へき地診療所での体験実習の実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	千円 7,040 (7,784)	医療政策部 地域医療 連携課 医師・看護師 確保対策室
へき地医療支援事業 県実施	へき地医療支援機構運営事業 広域的なへき地医療支援事業の企画・調整等を行い、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施 委託先 南奈良総合医療センター 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ⑧へき地保健医療計画策定事業 平成30年度～平成35年度までを期間とする新たな「奈良県へき地保健医療計画」の策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,250 (6,500)	医療政策部 地域医療 連携課
自治医科大学運営費負担金 県実施	在学生 14人 卒業生 87人（現在39期生まで） 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 10人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	129,800 (131,200)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容

6 健康に関する危機管理対策

(1) 感染症予防対策等の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
エイズ対策事業 県実施	エイズに対する予防、正しい知識の普及啓発 エイズ診療体制の整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,911 (2,291)	医療政策部 保健予防課
予防接種後健康被害 対策事業 県・市町村実施	予防接種後健康被害認定者に対する医療手当等の給付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）予防接種後の健康被害にかかる総合相談窓口の設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	29,008 (24,243)	医療政策部 保健予防課
感染症予防対策事業 県・市町村・ 一部事務組合・公立 大学法人・民間実施	1類・2類感染症発生時の入院医療体制の確保のため、感染症指定医療機関に対し補助 対象 第1種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院（2床） 第2種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院外3病院（16床） 感染症発生動向調査の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	23,094 (22,945)	医療政策部 保健予防課
新型インフルエンザ 対策事業 県実施	新型インフルエンザの発生に備えた訓練の実施 サーベイランス等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 抗インフルエンザウイルス薬の保管管理 県で備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の一部について有効期限切れに伴い更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	109,670 (148,758)	医療政策部 保健予防課
肝炎対策事業 県・公立大学法人実施	肝炎検査の実施 抗ウイルス治療費等の公費負担 肝炎患者等の重症化予防 肝疾患診療地域連携体制の強化 肝疾患連携拠点病院である県立医科大学附属病院の機能充実 肝疾患相談センターの運営等 肝疾患診療連携拠点病院等連絡会議の開催 市町村等への技術支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	237,782 (192,238)	医療政策部 保健予防課
風しん予防対策事業 県実施	風しんの予防接種が必要となる者を抽出するため、抗体検査を実施 対象者 妊娠を希望する女性等 補助単価 5,300円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	938 (993)	医療政策部 保健予防課
石綿ばく露者の健康 管理に係る試行調査 県実施	石綿ばく露者を対象に、胸部CT検査等による健康管理を試行 （環境省委託事業） 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	34,463 (41,841)	医療政策部 保健予防課

(2) 医薬品対策等の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
無承認無許可医薬品 検査等対策強化事業 県実施	県民の安全・安心を確保するため、危険ドラッグの検査体制を整備 危険ドラッグの人体への影響等の啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 600 (720)	医療政策部 薬務課

事業名及びその内容

7 母子保健の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
母子保健検査事業 県実施	先天性代謝異常検査による疾患の早期発見、早期治療の実現 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 14,765 (14,813)	医療政策部 保健予防課
不妊対策事業 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円(初回治療は300千円) 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満(初回40歳未満は通算6回、 初回40歳以上43歳未満は通算3回) 男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 不妊専門相談センター事業 助産師及び産婦人科医師による専門的な電話・面接相談 不妊専門相談検討会議の開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	207,917 (154,777)	医療政策部 保健予防課
小さな命の“もしも” 事業 県・市町村実施	初回妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対し補助 実施主体 市町村 対象者 非課税世帯(生活保護世帯含む) 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 妊娠期からの虐待予防事業 母子保健対策研修会、産科医療機関等の連携会議の開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,003 (1,533)	医療政策部 保健予防課
子育て世代包括支援 センター支援事業 県実施	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の拠点となる「子育て世代 包括支援センター」の市町村による設置を支援 市町村との連携を推進するための支援推進会議の開催 センター相談員のスキルアップ研修会の実施 産科医療機関等の産前・産後サポートの実態調査 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,034 (1,372)	医療政策部 保健予防課

8 精神保健の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
精神科救急医療シス テムの運営 県実施	精神障害者のための24時間受入れ可能な救急医療体制の運営 精神科救急医療情報センターの運営(連絡調整) 精神医療センターの運営(3次救急) 委託先 県立医科大学附属病院 輪番制救急医療システム(初期・2次救急) 夜間・休日 8病院参加 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 41,684 (49,464)	医療政策部 保健予防課
夜間休日移送体制事 業 県実施	夜間・土日祝日における精神科救急システムの運営 移送補助業務の民間委託 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	26,743 (28,643)	医療政策部 保健予防課
精神障害者地域医療 推進体制整備事業 県実施	入院した精神障害者が退院後の地域生活を継続するための支援体 制の構築に向けたモデル事業の実施 拠点となる精神科病院等に患者への訪問支援等を行う精神保健 福祉士等を配置 医師、看護師、心理士等からなる退院推進連携会議を開催 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄	1,736 (6,500)	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊸精神障害者地域移行支援事業 県実施	措置入院者への積極的な支援を入院中から開始し、精神保健福祉相談員や保健師、精神科嘱託医による支援体制を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 754 (-)	医療政策部 保健予防課
薬物依存症者治療・回復プログラム普及促進事業 県実施	薬物依存症者の社会復帰を支援するため、精神保健福祉センターが認知行動療法を用いた治療・回復プログラムを薬物依存者に対し実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	708 (786)	医療政策部 保健予防課
認知症患者医療センター運営事業 公立大学法人・民間実施	認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症患者医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,960 (9,960)	医療政策部 保健予防課

9 介護保険制度の円滑な運営及び地域包括ケアシステムの構築

(1) 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
特別養護老人ホームの整備 民間実施	特別養護老人ホームを整備する市町村又は社会福祉法人に対し補助 ㊹ 整備 5カ所 定員250人 債務負担行為 ㊹～㊻ ㊸5カ所 定員199人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 657,500 (598,000) 債務負担行為 [523,600]	健康福祉部 長寿社会課
地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{3}{3}$	886,000 (1,052,768)	健康福祉部 長寿社会課
地域密着型サービス施設等整備促進事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための施設整備等に対し補助 小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の開設準備 特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	1,500,000 (1,400,000)	健康福祉部 長寿社会課
介護人材確保対策推進補助事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	60,000 (60,000)	健康福祉部 長寿社会課
介護職員初任者研修支援補助事業 〔地域医療介護〕 民間実施	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助上限 50千円/人(受講料) 補助先 県内介護職員養成機関等 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	15,000 (15,000)	健康福祉部 長寿社会課
介護キャリア段位制度普及促進補助事業 〔地域医療介護〕 民間実施	介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図るため、介護プロフェッショナルキャリア段位制度におけるアセッサ(評価者)の養成に要する経費に対し補助 補助上限 20千円/人(受講料) 補助先 県内介護事業所 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,000 (2,000)	健康福祉部 長寿社会課
介護職員等によるたん吸引実施研修事業 〔地域医療介護〕 県実施	たん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 高齢者福祉施設等の職員に対する研修の実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	4,500 (4,900)	健康福祉部 長寿社会課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
⑩介護報酬改定対策事業 県実施	平成30年4月の介護報酬改定及び制度改正に対応するための保険者（市町村）及び事業者への説明会の実施 介護保険指定機関等管理システムの改修等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 8,300 (-)	健康福祉部 長寿社会課
介護給付費負担金 市町村・民間実施	介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国（直接）20%・県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国（直接）25%・県12.5%・市町村12.5%	15,141,000 (14,610,000)	健康福祉部 長寿社会課
低所得者介護保険料軽減負担金 市町村実施	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	63,526 (62,696)	健康福祉部 長寿社会課
軽費老人ホーム運営費助成事業 民間実施	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設（843人） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	554,405 (555,887)	健康福祉部 長寿社会課
⑩第7期介護保険事業支援計画策定事業 県実施	「奈良県高齢者福祉計画及び第7期奈良県介護保険事業支援計画（⑩～⑫）」の策定 市町村の介護ニーズの適正な把握と介護給付の適正化を促進するため、介護費の地域差等を分析し、市町村の介護事業計画の策定を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,200 (-)	健康福祉部 長寿社会課
介護給付適正化広域連携強化事業 県実施	市町村の新任介護保険担当職員等に対するケアプラン点検研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	400 (500)	健康福祉部 長寿社会課
⑩介護給付等事務処理体制強化事業 県実施	介護保険事業所指定や介護報酬算定等の業務の一部を民間委託することにより、事務の効率化を進め、事業所等指導体制を強化 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	13,300 (-)	健康福祉部 長寿社会課
(2) 地域包括ケアシステムの構築			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
地域包括ケアシステム構築推進事業 〔地域包括ケア〕 県・市町村実施	地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデルプロジェクトを推進 ⑩「南和地域医療・介護資源情報共有ツール」を作成・活用し、広域での多職種連携を推進 地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し補助 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療・介護・予防・住まい・生活支援）の充実 補助上限 2,000千円/市町村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 15,250 (37,867)	健康福祉部 地域包括ケア推進室
市町村在宅医療・介護連携拠点整備事業 〔地域包括ケア〕 市町村実施	地区医師会との連携により在宅医療・介護連携拠点を整備し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に取り組む市町村に対し補助 補助上限 9,000千円/市町村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,000 (10,000)	健康福祉部 地域包括ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
市町村生活支援・介護予防体制構築支援事業 (再掲) [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護] 県・市町村実施	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進 生活支援コーディネーター養成研修の実施 多様な主体による生活支援サービス提供体制の整備を推進するための協議体の設置等に向けた取組に対し補助 補助上限 300千円/市町村 生活・介護支援サポーターの養成に要する経費に対し補助 補助上限 1,000千円/市町村 住民運営の通いの場の充実に取り組む市町村に対し、個別相談、現地支援、研修等を実施 介護予防推進検討会を開催し、市町村支援策等を検討 ㊦多職種連携による自立支援型地域ケア会議の県内普及を推進 地域包括支援センター等新任職員研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県(基金) $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$	千円 15,812 (15,169)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
地域支援事業交付金 市町村実施	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 介護予防・日常生活支援総合事業 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営等 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援事業等 負担区分 保険料22%・国39%・県19.5%・市町村19.5%	861,000 (548,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
地域密着型サービス 普及促進事業 [長寿社会] 県実施	地域密着型サービスの普及・促進を図り、高齢者が住み慣れた地域で療養できる地域ケア体制を充実 地域密着型サービス事業所等の指導・監督にかかる市町村担当者セミナーの開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	500 (838)	健康福祉部 長寿社会課
認知症介護人材養成 ・支援体制強化事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護] 県・民間実施	医療関係者等の認知症への対応力を高め、認知症の本人や家族への支援体制を強化するための研修の実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医養成研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等 介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修の実施 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等 現場職員を対象とした認知症介護実践者研修等の講師を計画的に養成 認知症介護指導者フォローアップ研修 ㊦認知症介護指導者を養成するための研修への派遣 ㊦養成研修派遣者の所属法人が行う研修期間の代替職員の雇い上げに要する経費に対し補助 補助上限 350千円/事業所 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対する研修の実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$ 医療・介護・生活支援、行政・企業等の関係者によるネットワークを活用し、認知症の人と家族を支える地域づくりを推進 家族のための認知症介護教室の実施、電話相談等 市町村における認知症施策の早期実施・定着に向けた支援を実施 市町村認知症担当者会議・研修及び認知症地域支援推進員の意見交換会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	22,151 (17,786)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
若年性認知症サポートセンター運営事業 [一部地域包括ケア] 県実施	㊦若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症にかかる普及啓発や若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催による若年性認知症の人への支援等を充実 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,750 (1,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
認知症疾患医療センター運営事業 (再掲) 公立大学法人・民間実施	認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,960 (9,960)	医療政策部 保健予防課
権利擁護人材育成事業 [地域医療介護] 市町村実施	認知症高齢者等が、判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごせるよう、市町村が実施する権利擁護人材の養成等に要する経費に対し補助 補助上限 3,000千円/市町村 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	3,000 (3,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
鉄道駅バリアフリー整備事業 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄真菅駅、近鉄前栽駅、近鉄菜畑駅、近鉄東山駅 スロープ整備 近鉄結崎駅、近鉄二階堂駅、近鉄平群駅、近鉄御所駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄大和高田駅、近鉄東生駒駅、近鉄菖蒲池駅、 近鉄高の原駅、近鉄樫原神宮前駅、近鉄天理駅、 JR王寺駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	61,404 (63,055)	県土マネジメント部 地域交通課
(3) 生きがいづくりの推進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
ならシニア元気フェスタ開催事業 [一部長寿社会] 県・民間実施	高齢者のスポーツ活動等の「励み」や「発表の場」となる高齢者スポーツ文化交流大会を開催 日時 平成29年5月中旬 場所 県立樫原公苑 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 6,620 (4,420)	健康福祉部 長寿社会課
高齢者就労支援事業 [長寿社会] 県・民間実施	高齢者の生きがいや就労の場を創出し、地域が抱える課題の解決を図る取組に対し補助 創設支援 1,000千円/グループ 2事業採択予定 専門家による助言指導、セミナーの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,550 (5,150)	健康福祉部 長寿社会課
長寿社会推進事業 民間実施	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌等による活動事例や地域情報の提供 高齢者美術展の開催 全国健康福祉祭派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	23,070 (22,827)	健康福祉部 長寿社会課

事業名及びその内容

10 障害者の雇用促進、社会参加の促進等

(1) 個別の障害に応じた相談システムの充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
よりよい計画相談支援に向けたケアマネジメント能力向上事業 県実施	地域におけるサービス等利用計画等の評価に係る取組に対し、スーパーバイザーを派遣 他の相談支援専門員が作成したサービス等利用計画等の評価を通して、ケアマネジメント能力の向上を図るための研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 850 (1,370)	健康福祉部 障害福祉課
障害児地域療育体制整備事業 県実施	障害児等療育相談支援事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 療育ジャーナル発行事業 年1回 ◎障害児療育支援者育成事業 療育の質を向上させるため、障害児の療育・支援に携わる機関の支援者等を対象とした研修会等を地域別に開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ◎地域療育支援ネットワーク推進事業 地域療育連携サポーターを配置し、市町村や地域自立支援協議会等を中心とした地域の特性に応じた療育支援ネットワークの構築・運営に向けた支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,240 (8,471)	健康福祉部 障害福祉課
強度行動障害支援者養成研修事業 県実施	強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行う人材を育成するための研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,020 (686)	健康福祉部 障害福祉課
発達障害支援事業 県実施	発達障害支援センターの運営 障害福祉サービス事業所等の困難事例対応を支援 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成及び登録・派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	27,526 (27,526)	健康福祉部 障害福祉課
障害者相談支援体制整備事業 県実施	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、相談ネットワークづくりを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	19,400 (20,000)	健康福祉部 障害福祉課
障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館管理事業 県実施	児童発達支援センター、自立訓練センター、社会就労センター、高次脳機能障害支援センター及び県営福祉パークの運営 発達障害児医学的療育支援の実施 在宅の発達障害児等に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	166,193 (164,493)	健康福祉部 障害福祉課

(2) 福祉

ア 障害福祉サービス等の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施	障害のある人が自立した日常生活・社会生活を営むために必要となる障害福祉サービスに係る自立支援給付費に対する負担金 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、相談支援、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、共同生活援助、補装具利用 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 5,698,031 (5,391,258)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
市町村地域生活支援事業 市町村実施	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、 移動支援事業(㊦恒常的に通院を必要とする者への通院支援)、 地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 248,000 (238,000)	健康福祉部 障害福祉課
障害者福祉施設整備補助事業 民間実施	障害者支援施設等の整備に対し補助 創設 (福) 嘉耶の会 定員20人 (福) 徳真会 定員20人 (福) なら桜桃会 定員20人 (株) B E A M S 定員20人 大規模修繕 (福) 総合施設 美吉野園 定員100人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	193,400 (73,075)	健康福祉部 障害福祉課
難聴児補聴器購入助成事業 市町村実施	補装具費支給制度の対象外である中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補聴器購入費助成事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・本人負担 $\frac{1}{3}$	1,500 (1,592)	健康福祉部 障害福祉課
イ 住まいの確保			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害者グループホーム等整備補助事業 民間実施	障害者グループホーム等の整備に対し補助 創設 (福) 桜井市手をつなぐ育成会虹の郷 定員6人 大規模修繕 (NPO) リバティ-ほっかつ外2施設 スプリンクラー等整備 (福) いこま福祉会、一步の家外7施設 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・法人 $\frac{1}{4}$	千円 50,500 (21,600)	健康福祉部 障害福祉課
県立障害福祉施設建替整備事業 県実施	登美学園・筒井寮の建替整備 建築設計、造成工事 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	234,200 (81,273) 債務負担行為 [147,000]	健康福祉部 障害福祉課
心身障害者福祉センター施設整備事業 県実施	心身障害者福祉センターのプール改修工事 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	70,200 (-)	健康福祉部 障害福祉課
ウ 差別の解消と権利擁護の推進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり推進事業 県実施	「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」に基づく相談体制の整備及び条例の普及啓発 相談員の配置、調整委員会の運営、ポスター・チラシ・パンフレット等の配布による普及啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 6,444 (9,855)	健康福祉部 障害福祉課
障害者権利擁護支援事業 県実施	障害者への差別及び虐待の防止と権利擁護を推進し、障害者の自立と社会参加を支援 奈良県障害者権利擁護センターの運営 各圏域に弁護士を配置し、法律的知識を必要とする事案について支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,897 (3,896)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容

(3) 保健・医療

ア 保健・医療の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
重症心身障害児・者 医療ケア推進事業 県・民間実施	重症心身障害児・者ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児・者の保護者の介護負担を軽減するため、 地域の医療機関の体制を整備 負担区分 国 ¹⁰⁰ % 在宅重症心身障害児・者支援のための医療ネットワーク構築会 議の開催 障害者支援施設職員に対する研修の実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 6,894 (7,082)	健康福祉部 障害福祉課
重症心身障害児・者 在宅医療支援事業 〔地域医療介護〕 県実施	重症心身障害児・者の在宅医療支援体制の構築に向け地域で包括 的な支援をモデル的に実施 多職種の専門職員の連携体制の整備及び医療従事者研修の実施 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	9,600 (9,600)	健康福祉部 障害福祉課
重症心身障害児・者 レスパイトケア体制 整備事業 〔地域医療介護〕 県実施	利用者と受入施設を繋ぐ窓口の設置等の体制整備の検討 利用者、受入施設及び関係機関等を対象に相談会及び研修会を 実施 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	1,836 (980)	健康福祉部 障害福祉課
障害者医療給付事業 市町村実施	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減・改善する ための医療費に対する負担金 負担区分 国 ^{1/2} ・県 ^{1/4} ・市町村 ^{1/4}	512,082 (502,375)	健康福祉部 障害福祉課
介護職員等によるた ん吸引実施研修事業 〔地域医療介護〕 県実施	たん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 障害者向け居宅介護事業所・高齢者向け訪問介護事業所職員に 対する研修 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	2,600 (2,950)	健康福祉部 障害福祉課
心身障害者歯科衛生 診療所設備整備事業 〔地域医療介護〕 県実施	診療機器の更新 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	7,356 (9,741)	健康福祉部 障害福祉課
精神障害者医療費助 成事業 県・市町村実施	精神障害者の医療費の公費負担 実施主体 県 措置入院費 負担区分 国 ^{3/4} ・県 ^{1/4} 自立支援医療費(精神科通院) 負担区分 国 ^{1/2} ・県 ^{1/2} 精神科通院確保のための自己負担に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 ^{1/2} ・市町村 ^{1/2} 医療保険自己負担(入院・精神科以外の通院)に対し補助 実施主体 市町村 補助対象 精神保健福祉手帳1・2級所持者 負担区分 県 ^{1/2} ・市町村 ^{1/2}	2,360,193 (2,234,558)	医療政策部 保健予防課

イ 療育の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害児施設運営費 民間実施	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金 福祉型入所施設 4施設 31人 医療型入所施設 4施設 34人 負担区分 保護者負担分を除き国 ^{1/2} ・県 ^{1/2}	千円 338,245 (348,729)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 915,715 (765,883)	健康福祉部 障害福祉課
(4) 雇用			
ア 一般就労への支援			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
特例子会社設立等支援事業 (再掲) 県・民間実施	特例子会社の設立に係るアドバイザーの派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 特例子会社設立に伴い必要となる経費に対し補助 対象経費 設立プラン策定経費、障害者の採用に係る経費、 ⑩施設整備費・備品購入費等 障害者雇用に取り組む県内事業所において、更なる障害者の雇用 拡大に伴い必要となる経費に対し補助 対象経費 障害者雇用拡大に係る設備・備品購入費、障害者就 労全般にわたり管理運営を行う人材の配置経費等 補助上限 3,000千円/事業所 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 16,435 (39,000)	健康福祉部 障害福祉課
なら障害者「はたらく」推進事業 (再掲) 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就 労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを 各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニー ズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 年2回 障害者政策推進トップフォーラムを開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場 実習機会の拡大を推進 ⑩障害者雇用を進める上で参考となる情報をとりまとめたガイ ドブックの作成 ⑩県内企業等を対象とした精神障害者雇用セミナーを開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	37,248 (35,538)	健康福祉部 障害福祉課
精神障害者・発達障 害者雇用企業サポ ート事業 (再掲) 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築 するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネ ーターとして配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,427 (9,427)	健康福祉部 障害福祉課
障害者職場実習促進 事業 (再掲) 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,130 (1,194)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容

イ 福祉的就労への支援

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
はたらく障害者応援 プレミアム商品券発行事業 (再掲) 県実施	障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 37.5百万円 プレミアム分 15百万円 内 容 500円券を300円で販売 授産商品販売会の開催 時 期 年5回(各回土・日の2日間) 場 所 県内ショッピングセンター 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 21,650 (21,680)	健康福祉部 障害福祉課
優先調達推進事業 (再掲) 県実施	官公庁等の優先調達推進のため、調達元である県、市町村等と調達先である障害福祉事業所による推進会議を開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	300 (300)	健康福祉部 障害福祉課
授産商品魅力アップ 事業 (再掲) 県実施	授産商品の質の向上を図り、販路拡大につなげるため、「スイッチ甲子園」奈良県予選大会を開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	900 (900)	健康福祉部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労 支援推進事業 (再掲) 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,400 (2,400)	健康福祉部 障害福祉課

(5) 社会参加

ア スポーツ・文化芸術活動等の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害者スポーツ交流 事業 県実施	障害者スポーツ活動の充実 障害者スポーツフェスティバルの開催 障害者スポーツボランティア人材バンクの運営 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 3,420 (3,470)	健康福祉部 障害福祉課
国民文化祭、全国障 害者芸術・文化祭の 開催 (再掲) 民間実施	文化芸術活動の発表・交流の場である「国民文化祭」と、障害者の自立と社会参加を促進するため開催する「全国障害者芸術・文化祭」を全国で初めて一体開催 期 間 平成29年9月1日～11月30日 開催場所 県内全39市町村 総合フェスティバル シンポジウム・国際交流事業 分野別フェスティバル 伝統文化・音楽など、県内全39市町村で多彩な事業を展開 障害者交流事業 障害のある人とない人がともに参加する事業等を実施 広報及び参加団体等の宿泊輸送支援等 負担区分 国・民間負担分を除き県 ¹⁰ ％	515,555 (117,439)	地域振興部 国民文化祭 ・障害者芸術 文化祭課

事業名及びその内容

イ 県民理解の促進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦(仮称)奈良県手話言語条例推進事業 県実施	(仮称)奈良県手話言語条例の施行に伴う条例の普及啓発、手話を使いやすい環境整備の推進 ポスター・チラシ・パンフレット配布、啓発イベントによる条例の普及啓発 手話ハンドブックの作成、専門職及び中途失聴・難聴者を対象とした手話講習会の開催 障害者施策推進協議会手話部会の開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 7,800 (-)	健康福祉部 障害福祉課
まほろば「あいサポート運動」推進事業 県実施	県民誰もが障害に対する理解を深め、必要な配慮等を実践するまほろば「あいサポート運動」を推進 まほろば「あいサポーター研修」等の実施及びパンフレットの配布 障害のある人が支援・配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」の作成・配付 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,920 (1,880)	健康福祉部 障害福祉課

ウ 情報アクセシビリティの推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
障害者情報アクセシビリティ向上事業 県実施	聴覚障害者、視覚障害者等に対する情報保障を充実 県主催のイベント、会議・研修及び障害者の県庁訪問時等に手話通訳者、要約筆記者、盲ろう通訳・介助員等を派遣及び点字音声資料を作成 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 2,000 (4,000)	健康福祉部 障害福祉課

11 地域福祉の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
小さな拠点づくり推進事業 [長寿社会] 県・市町村実施	モデル地域(王寺町みその地区)において、高齢者・障害者・児童等の誰もが集い交流し、生活上の問題等を相談できる「小さな拠点」づくりを推進 小地域福祉ジャーナルの発行 小地域での地域福祉を推進するため、それぞれの地域に応じたあり方や具体策について検討する県域小地域福祉研究会を開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 510 (2,600)	健康福祉部 地域福祉課
市町村社協活動支援事業 民間実施	県社会福祉協議会が行う、市町村社協の機能向上に向けた取組に対し補助 県社協を中心に、市町村社協・福祉関係団体・企業等との県域生活支援ネットワークを構築 コミュニティソーシャルワーカー養成研修の実施 負担区分 国 ¹ ／ ² ・県 ¹ ／ ²	1,050 (1,450)	健康福祉部 地域福祉課
福祉・介護人材確保協働連携事業 [地域医療介護] 県実施	福祉・介護人材確保協議会の運営 ㊦高校生向けタブロイド版啓発紙の作成 職業選択のきっかけとなるよう、高校生をメインターゲットとして福祉・介護の仕事の魅力を情報発信 ㊦人材確保協議会ワーキンググループの設置・運営 福祉・介護事業所の職員等により、効果的な広報について検討、実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	4,200 (6,727)	健康福祉部 地域福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
福祉・介護事業所認証制度運営事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証申請の受付・審査、認証事業所の公表 ⑩認証取得を目指す事業所への支援及び上級認証等の検討 ワークショップ形式及び個別訪問形式で認証取得を支援 認証取得を目指す事業所を対象に、制度概要、取得のためのポイント等について解説するスタートアップセミナーを開催 ⑪福祉・介護事業所認証制度広報事業 認証マークの制定、パンフレット等による広報展開、県内大学等におけるPRの実施 負担区分 県(基金)10%	千円 23,700 (12,742)	健康福祉部 地域福祉課
福祉・介護人材参入促進事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護人材マッチングの機能強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験を実施 負担区分 県(基金)10%	27,856 (27,418)	健康福祉部 地域福祉課
奈良県おもいやり駐車場制度推進事業 県実施	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方のための駐車区画を設置し、利用の対象となる方に利用証を交付 おもいやり駐車場制度の普及啓発 負担区分 県10% (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	9,156 (13,300)	健康福祉部 地域福祉課
民生児童委員活動費 民間実施	民生児童委員及び地区民生委員協議会の活動に要する経費に対する負担金 民生児童委員数 2,274名(平成29年2月現在) 地区民生委員協議会 103協議会(平成29年2月現在) 負担区分 県10%	153,937 (151,157)	健康福祉部 地域福祉課
生活困窮者自立支援対策事業 県実施	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 自立相談支援、就労準備支援 ⑩認定就労訓練事業所の開拓、認定就労訓練事業所への支援 中間的就労認定の制度周知 ⑪県内における任意事業の広域実施に向けた検討 生活保護受給者への就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を実施 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を有期で給付 負担区分 国3/4・県1/4、国2/3・県1/3、国1/2・県1/2、県10%	67,784 (63,079)	健康福祉部 地域福祉課
生活困窮世帯の子ども「心と学び」サポート事業 県実施	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもへの生活・学習支援教室の開催 ⑩不登校などの問題を抱えている子どもや世帯が困難な課題を抱えている子どもへの訪問学習支援の実施 負担区分 国1/2・県1/2	18,486 (16,417)	健康福祉部 地域福祉課
⑩子ども食堂開設・運営支援事業 民間実施	「子ども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県10%	3,000 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
生活保護費の支給 県・市町村実施	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法73条負担金 負担区分 国3/4・県1/4 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県10% 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国3/4・県1/4	5,808,743 (6,232,860)	健康福祉部 地域福祉課

事業名及びその内容

12 医療保険制度の円滑な運用

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
国民健康保険財政調整交付金 市町村実施	市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付 負担区分 国41%・県9%・保険料50%	千円 7,010,000 (7,210,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 保険者支援事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	4,814,000 (4,874,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 市町村実施	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村国保 $\frac{1}{2}$	1,053,000 (845,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 市町村実施	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村国保 $\frac{1}{3}$	175,000 (175,000)	健康福祉部 保険指導課
㊦国民健康保険県単 位化推進事業 県実施	平成30年度からの国保運営の県単位化に向けた体制整備 奈良県国民健康保険運営協議会の運営 市町村長会議、ワーキンググループの開催等 医療費適正化対策等に活用するための医療費分析 第3期奈良県医療費適正化計画(㊸~㊽)の策定 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$	12,000 (-)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上(65歳以上の政令で定める障害者を含む) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{12}$ ・市町村 $\frac{1}{12}$ ・支援金等 $\frac{4}{10}$ ・保険料 $\frac{1}{10}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・保険料 $\frac{1}{2}$	14,409,000 (13,382,000)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療保険基盤安定化事業 広域連合実施	低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	2,443,000 (2,328,000)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療財政安定化基金事業 県実施	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・広域連合 $\frac{1}{3}$	206,431 (204,467)	健康福祉部 保険指導課

13 福祉医療対策の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
子ども医療費助成事業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児~中学生 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 1,243,000 (946,000)	健康福祉部 保険指導課
心身障害者医療費助成事業 市町村実施	心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者 (重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	666,000 (675,000)	健康福祉部 保険指導課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
ひとり親家庭等医療費助成事業 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 292,000 (289,000)	健康福祉部 保険指導課
重度心身障害老人等医療費助成事業 市町村実施	重度心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	439,000 (434,000)	健康福祉部 保険指導課